


評価対象年度	平成21年度	施策評価シート		政策	10	施策	26
施策名		26 外国人も活躍できる地域づくり		施策担当部局	経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	10	だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (国際経済・交流課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、共に安心して生活していける地域社会、いわゆる「多文化共生社会」の形成が進んでいる。</p> <p>外国人県民にとって必要なコミュニケーション支援や保健・医療・福祉、教育、労働などの生活に欠かせない基礎的なサービスの提供体制が整備されている。</p> <p>外国人県民が地域との交流や地域づくりに積極的に参加している。</p> <p>芸術や教育、文化、経済などの分野において様々な国際交流活動が県民や教育機関、民間団体によって主体的に行われている。</p> <p>高度な海外の人材が県内の企業や研究機関で活躍している。</p>	
その実現のために行う施策の方向	<p>多文化共生を推進するための条例制定や推進プランの策定及び(財)宮城県国際交流協会など関係団体との連携による推進体制の整備促進</p> <p>情報の多言語化や日本語学習の支援など外国人県民に対するコミュニケーション支援の促進</p> <p>保健・医療・福祉、防災、労働環境、教育、居住など外国人県民に対する基本的な生活支援の促進</p> <p>地域社会に対する意識啓発や外国人県民の社会参画など多文化共生の地域づくりに対する支援</p> <p>イタリア・ローマ県など友好地域との交流をはじめとした、県民・民間団体が主体となった国際交流の促進・支援</p> <p>県内でETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や海外技術研修などを経験し、母国等へ戻った外国人を活用した国際化推進のための人的ネットワークの構築</p> <p>県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業促進</p>	

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算見込額)
	県事業費	17,868	7,733	8,233

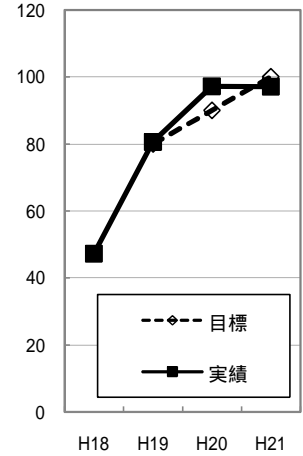
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・県内に暮らす外国人は増加傾向にあり、国のグローバル戦略の一環である「留学生30万人計画」やEPA(経済連携協定)に関する取組の推進、県内における製造業の集積に伴い、今後も県内在住外国人の増加は続くと思われる。</p> <p>・また、国際結婚の増加に伴い、県内には日本人の配偶者として暮らす外国人が多く、出産や子育て、夫婦関係など日常生活上の悩みを抱える外国人が増えている。</p> <p>・外国人登録や保健・福祉、教育など住民サービスの多くは市町村によって提供されており、外国人住民に最も身近な行政機関として市町村の役割は極めて大きくなってきている。</p> <p>・なお、外国人登録については、住民基本台帳が改正されたことを受け、今後は外国人も日本人と同じように住民基本台帳で管理されるようになり、住民ネットワークを活用したワンストップサービスなど外国人住民に対する行政事務の合理化が期待される。</p> <p>・本県では、平成19年度に公布・施行した「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」に基づき、平成21年3月に「多文化共生社会推進計画」(計画期間:平成21年度～25年度)を策定し、今後の多文化共生施策の基本的方向性と取組方針を定めている。</p> <p>・地方自治体の国際交流は、親善・友好交流の実績を生かし、経済交流へ軸足を移動している状況にある。</p> <p>・海外には移民の方々で組織した県人会が6か国8団体、経済的な観点から組織された県人会が2か国3団体の合計11団体が組織されている。</p> <p>・近年、我が国企業のアジアを中心とした海外事業展開の加速に伴い、日本と現地の架け橋となる優秀な人材の確保が重要となってきている。</p>	

調査実施年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重要	重視の割合	9.8%	44.0%	12.9%	45.6%
	やや重要		34.2%		32.7%	
	あまり重要ではない		20.3%	20.9%		
	重要ではない		8.1%	7.2%		
	わからない		27.7%	26.4%		
調査回答者数		1,720	1,821			
この施策 に対する 満足度	満足	満足の割合	4.0%	25.6%	3.1%	26.1%
	やや満足		21.6%		23.0%	
	やや不満		14.9%	15.4%		
	不満		4.2%	4.6%		
	わからない		55.3%	54.0%		
調査回答者数		1,700	1,802			
調査結果について			<p>・重要度、満足度共に「わからない」の割合が高く、事業目的・内容・成果等について周知を図っていく必要があるが、「わからない」を除いた場合、「重視」及び「満足」の割合が6割程度となっており、一定の理解は得られていると考える。</p> <p>・優先すべき項目については、外国人県民の支援に関する項目を支持する割合が高いことから、平成20年度に策定した「多文化共生社会推進計画」(計画期間:平成21年度～25年度)に基づき着実に取り組んでいく。</p> <p>・事業は、外国人県民等や海外を対象としているものも多く、選挙人名簿から抽出した日本人の県民を対象とする現在の県民意識調査では、実情を充分把握することは難しいと考える。</p>			

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	多文化共生推進施策を実施している県内市町村の割合(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	80.0	90.0	100.0
	県内の市町村のうち多文化共生推進に関する事業を実施している数。出典:宮城県国際化の現状(国際政策課)	実績値(b)	47.2	80.6	97.2	97.1
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	108%	97%
達成度		-	A	A	B	

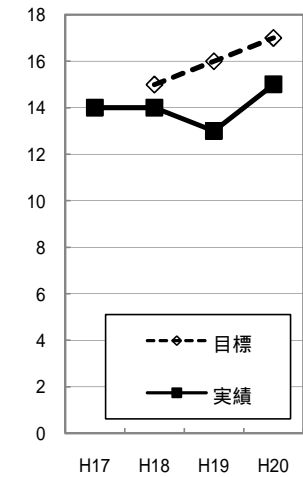


目標値の設定根拠
 ・市町村は、住民にとって最も身近な行政機関であり、外国人住民の増加に伴い積極的な取組が求められるが初期値(平成18年度)は47.2%(17市町村)にすぎなかった。しかし、平成20年度には何らかの取り組みを行う市町村が97.2%(35市町村)まで増加しており、引き続き普及啓発等を行うことにより、「多文化共生社会推進計画」がスタートする平成21年度には100%(36市町村)となることを目指す。

実績値の分析
 ・平成21年度においては、35市町村中34市町村で何らかの取組が行われ、1町のみにおいて何の取組も行われない結果となった。
 ・多文化共生施策に繋がる取組には様々なものがあるが、まずはできることから着実に取り組んでもらうよう粘り強く市町村に働き掛けを行っていく必要があると考える。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	日本語講座開講数(市町村数)(単位:市町村)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	15	16	17
	県内の市町村のうち日本語講座が開講されている数((財)宮城県国際交流協会調べ)	実績値(b)	14	14	13	15
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	93%	81%	88%
達成度		-	B	C	B	

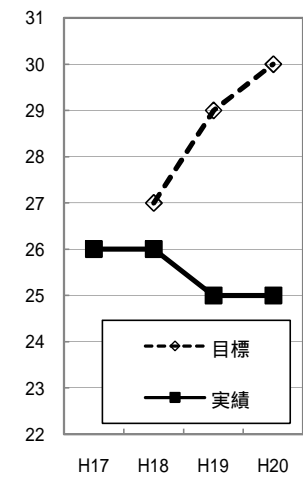


目標値の設定根拠
 ・日本語を習得することは、地域社会で生活するために極めて重要であり、日本語を学習したいと希望する外国人県民等が身近で学ぶことができるよう、最終的には全ての市町村(36市町村)に講座が開設されることが目標となる。しかし、初期値(平成17年度末)において日本語講座が開講されている市町村数は14と4割に満たず、今後、日本語講座が開講されていない空白地域における普及啓発を行うことにより、毎年1市町村程度の開講市町村の増を目指す。

実績値の分析
 ・平成21年度は新たに栗原市と利府町で開講されたことから、他の13市町と合わせて15市町での開講となった。
 ・日本語講座は、日本語や日本文化を習得できる有用な場であり、市町村等研修会等の機会を活用し、開講促進を図ってきた一定の成果が現れたものとする。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2-2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	日本語講座開講数(箇所数)(単位:箇所)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	27	29	30
	県内に開設されている日本語講座の数((財)宮城県国際交流協会調べ)	実績値(b)	26	26	25	25
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	86%	83%
達成度		-	B	C	C	

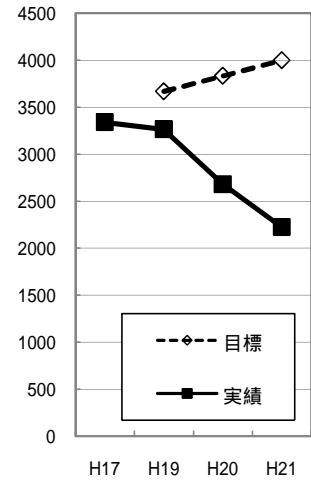


目標値の設定根拠
 ・日本語を学習したいと希望する外国人県民等が身近で学ぶことができるよう、最終的には全ての市町村(36市町村)に講座が開設されることが目標となる。開設数としては、初期値(平成17年度末)における日本語講座の開講数26(仙台市13、他の市町村13)に、未設置市町村分22を加えた48の講座開設が最終目標値となる。今後、日本語講座空白地域における普及啓発を行うことにより、毎年1程度の講座開講の増を目指す。

実績値の分析
 ・平成21年度は、栗原市と利府町で1講座ずつ新規開設がなされたが、一方で仙台市内の2講座が廃止されたことから、結果的に増減ゼロとなった。
 ・講座数の増は達成されなかったが、これまで存在しなかった地域で新たに開設されたのは明るい材料であり、他に開設を予定している団体もあることから、中長期的には増加していくものと見込まれる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	国際交流事業で海外と往来した延べ人数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	3,670	3,835	4,000
	県や市町村の国際交流事業、修学旅行、JICA事業等で海外へ派遣又は海外から受け入れた延べ人数	実績値(b)	3,340	3,266	2,682	2,227
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	89%	70%	56%
		達成度	-	C	C	C
目標値の設定根拠	平成17年度の現況値は3,340人であり、平均すれば、これまでは毎年約250人ずつ増加してきた。しかし、近年の地方自治体の財政難等の状況やここ1～2年の実績がほぼ横ばいとなっている状況からすると、これまでのような増加は見込めないものの、「みやぎ国際戦略プラン」を策定し、海外との交流を活性化することとしていることから、年平均の伸びを約2/3の毎年165人の増加とし、平成21年度の目標値を4,000人と設定した。					
実績値の分析	県・市町村とも厳しい財政を背景に往来者数は年々減少しており、H21においては新型コロナウイルスの影響等により、県関連事業での海外修学旅行者数及び市町村で企画していた海外研修者数の減少が要因として上げられる。一方、県主催のロシア及びアジア方面への経済交流事業(商談会等)での往来は前年度と比較して増加しているが、全体としては、実績値は前年度及び目標値を下回っており、現在の経済状況からみても、目標達成は難しいと思われる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等の「多文化共生推進施策を実施している県内市町村の割合」については、平成21年度は目標を僅かに下回ったが、全体的に順調な推移を示しており、対象の35市町村に対して残り1町の状況である。「日本語講座開講数(市町村数及び箇所数)」は、目標値を下回っているものの、前年度に比べ市町村数は増加しており、講座開設を検討している団体もあることから今後は増加が見込まれる。また、「国際交流事業で海外と往來した延べ人数」は、経済情勢及び風評等の影響を受け6割弱の実績にとどまった。</p> <p>・県民意識調査結果からは、「満足」の割合が、「不満」の割合より上回っており、一定の評価を得られていることがうかがえる。</p> <p>・社会経済情勢等については、県内に暮らす外国人の増加とともに、日常生活上の悩みを抱える外国人も増加していることから、平成21年3月に策定した「宮城県多文化共生社会推進計画」により、引き続き施策を推進していく。</p> <p>・多文化共生シンポジウムや各種研修会においては、参加者アンケートから好評を得ているとともに、事業の実績及び成果等においては、必要性、有効性、効率性とも特段の問題は見られず、概ね順調に事業が進捗していると認められた。</p> <p>・以上のことから施策の目的にあるような外国人も生活しやすい、そして活躍できる環境の整備や国際交流活動が、一步一步ではあるものの着実に進められていると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	見直しが必要	<p>・施策の目的達成に向けて概ね順調に推移しているが、一部事業構成を見直したい。</p> <p>・県民意識調査において優先度が低かった「中国・吉林省」、「米国・テラウェア州」、「伊国・ローマ県」との友好交流事業は、今までの交流実績を生かし、経済交流へ軸足を移動している状況にあることから、政策4施策8の「県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進」の構成事業とする。</p>
<p>施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)</p>		
<p>・多文化共生の地域づくりにおいては、依然として一部の限られた関係者の取組に偏っている状況にあることから、より多くの団体や県民に参加してもらうための工夫・仕掛けが必要である。また、多文化共生を推進していく上では、取組の効率性・実効性を高めていく観点から、関係機関による連携と協働のネットワークを整備していく必要がある。</p>		
<p>次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針</p>		
<p>・今後の交流事業については、販路開拓及び外資系企業誘致を効果的に実施するための下支えとして、地域を限定しない海外との交流基盤強化事業に統合し、文化事業から経済ミッションまでの多様な派遣受入に対応する。</p> <p>・多文化共生の推進については、関係機関や地域と連携しながら、地域課題に則したテーマでシンポジウムを開催し、より多くの県民の参画を促す。また、教育や防災など特定の分野で抱えている課題の解決に向け、関係機関による「宮城県多文化共生社会推進連絡会議(仮称)」を設置し、ネットワーク基盤の構築を図る。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)									
事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性	効率性	
1	多文化共生・推進体制整備事業 <small>経済商工観光部・国際・経済交流課</small>	120	市町村等研修会の開催	1回	市町村等研修会の出席者数 25人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
2	多文化共生・啓発事業 <small>経済商工観光部・国際・経済交流課</small>	1,402	多文化共生シンポジウムの開催	2回	多文化共生シンポジウムの参加者数 140人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
3	多文化共生・多言語化支援事業 <small>経済商工観光部・国際・経済交流課</small>	3,662	災害時通訳ボランティアの募集	1回	災害時通訳ボランティアの登録人数 86人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
4	多文化共生・家族等サポート事業 <small>経済商工観光部・国際・経済交流課</small>	2,876	外国人相談センターの開設日数	257日	外国人相談センターに寄せられた相談件数 420件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位：千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性	効率性		
5-1	中国・吉林省友好交流事業 <small>経済商工観光部・国際・経済交流課</small>	173	国際交流事業で海外と往来した延べ人数	6人	-	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	統合
5-2 5-3	米国・デラウェア州友好交流事業 伊国・ローマ県友好交流事業 <small>経済商工観光部・国際・経済交流課</small>	非予算的手法	国際交流事業で海外と往来した延べ人数	35人	-	-	妥当	成果があった	-	統合
6	みやぎ海外ネットワーク形成事業 <small>経済商工観光部・国際・経済交流課</small>	非予算的手法	データベースへの登録人数	90人	情報交換をした登録者の割合	60%	妥当	ある程度成果があった	-	維持
7	みやぎ海外高度人材育成活用事業(再掲) <small>経済商工観光部・国際・経済交流課</small>	非予算的手法	留学生向け企業説明会での地元企業参加数	4社	留学生の県内企業への就職者数	85人	妥当	ある程度成果があった	-	維持
事業費合計		8,233								